

輸出主導か内需主導か ——アジアの内需拡大と 日本の成長戦略——

海外投融資情報財団
[理事長]

神 信一
Shinichi Jin



日本経済は、輸出の減少から景気が崩れていったこともあり、輸出主導の経済がよくなかったのではないか、今後は内需主導の経済に変えていくべきではないかということが語られている。また、世界経済の不況は、各国間の経済不均衡によってもたらされたものだから、今後は各国の政策協調が大事であり、米国は過剰消費経済から貯蓄経済へ、日本は輸出主導から内需主導へ転換すべきであるということが語られている。内需主導はもちろん大事であるが、果たしていわれるように日本は輸出主導を変えるべきなのであろうか。むしろこれまで以上にもっと輸出を伸ばしていくべきではないだろうか。

日本はこれまで何度か内需型経済への転換を図ろうとしてきたことがある。それは日本の貿易収支の黒字が大きすぎたときの話であり、輸出から輸入を差し引いたネットエクスポートを小さくしろ、という議論であった。輸入を増やすべきという話ではあったが、輸出を減らすべきという話ではなかった。

今の日本は、GDPに対するネットエクスポートの比率は減少し続け、2008年度は輸出の減少幅が輸入の減少幅を上回り貿易統計ベースで赤字に転じた。またGDPに対する輸出比率は過去最高水準(2007年度)でも17%で、中国、韓国、ドイツが40%超、他の欧州諸国が20~30%くらいであることに比べると輸出依存度は決して高くない。一方、日本の輸入依存度も輸出依存度と同じくらいで、これもアジア、欧米諸国に比べてかなり低い。日本は貿易立国どころか、貿易依存度がかなり低い国である。また、日本の海外直接投資についてもその在外直接投資残高の水準は、GDP比14%くらいで欧米

先進諸国に比べかなり低レベルにとどまっている。

日本のように人口が減少する国では国内マーケットが縮小するのは避けられない。これからの日本の活路はアジアである。今後大きく市場が伸びるのはアジアであり、アジアだけでも世界人口の過半、37億人を抱え、そのうち中間層は約9億人と、日本の人口をはるかに上回る規模に急拡大している。アジアで増えつつある巨大な中間層に日本のモノ、サービスをいかに提供していくか。このことに日本経済の将来がかかっているといっても過言ではない。

日本は国境を越えてアジア全体で成長するという視点に立つことが大事であり、成長するアジア全体で富を生み出し、それを経済連携、人的交流を通じて日本の内需の拡大につなげる方策を考えるべきである。輸出を抑えて内需を拡大というと、日本が最も国際競争力のある輸出産業の貿易投資を軽視してしまうことにもつながりかねない。国内の生産を拡大するという発想よりも、国民の所得を増やすという発想へ、国内総生産GDPという発想から、国民総所得GNIへ、といった発想の転換も必要である。

国際協力銀行の海外投資アンケート調査(2009年度)によると、今後中期的(3年程度)に海外事業を強化・拡大していくと答えた企業は66%に達している。世界経済が減速、後退しているなかで、この数字はいかに企業が海外に活路を見出そうとしているかの表れである。政府には、国内問題だけでなく、企業がグローバル展開しやすいよう、貿易投資の戦略的な後押しが求められている。経済成長なくして分配もないのである。